

平成29年度 事務事業 市民行政評価結果

(別紙)

番号	事業名 課名	事業概要	29年度 予算 (千円)	一 次 評 価	二次評価	市民行政評価		
						市民意見	委員	評 価
I. 新規事業の点検								
1	金沢秋のおもてなし茶会開催費 文化政策課	幅広く金沢の茶道文化への理解を深めるため、金沢マラソン開催の前後に、茶道3流派(平成27年度は6流派)による茶会を開催する。	1,800	継続	見直し 市内のほか、近隣市町での開催分も含め、1年を通して様々な茶会が各所で開催されていることから、本事業の必要性を検証した上で、終期を設定する必要がある。	継続 (17) 見直し (14) 廃止 (6)	継続 (0) 見直し (6) 廃止 (4)	見直し 北陸新幹線開業及び金沢マラソンの開催に向けた事業であり、また、市内のほか、近隣市町での開催分も含め、1年を通して様々な茶会が各所で開催されており、参加者も限られていることから、廃止を含め、事業の見直しを検討する必要がある。
2	中小企業者海外販路開拓支援費 ものづくり産業支援課	市内中小企業の競争力強化のため、海外販路の開拓及びグローバル化に向けた自社の外国語版ホームページの整備に係る経費の一部を助成する。	1,500	継続	見直し 申請が当初から低迷していることから、中小企業のニーズに適合しているかを検証の上、廃止を含め、今後の事業のあり方を検討する必要がある。	継続 (8) 見直し (25) 廃止 (3)	継続 (2) 見直し (6) 廃止 (2)	見直し 海外への販路開拓にはホームページの作成に留まらない総合的な対応が必要となることから、本事業の効果を検証した上で、他の事業との統廃合を含め、今後のあり方を検討する必要がある。
3	小規模企業者新分野展開モデル事業費 ものづくり産業支援課	成長市場への取り組みの啓発と新産業の創出を目指し、新分野への小規模企業者の進出を促進するためのモデル事業を実施する。	2,100	継続	見直し 新製品開発・改良促進事業補助金等、他に中小企業を対象とした助成制度もあることから、本事業の成果を検証した上で、終期を設定する必要がある。	継続 (10) 見直し (22) 廃止 (4)	継続 (2) 見直し (8) 廃止 (0)	見直し 新分野参入に向けた事業支援とその事例を小規模事業者者に情報提供する事業であることから、成果を他の小規模事業者者に広く周知する仕組みづくりやフォローアップの強化に努めるほか、終期の設定や、類似の助成制度との統合を検討する必要がある。
4	クリエイター誘致事業費 ものづくり産業支援課	IT関連または映像やデザイン分野の優秀なクリエイターの誘致を図り、IT関連産業のさらなる集積・振興を目指すため、クリエイター等へオフィス賃借料等を助成をする。	3,000	継続	見直し クリエイター誘致のための啓発的であることから、事業成果を検証し、終期を設定する必要がある。	継続 (11) 見直し (20) 廃止 (5)	継続 (2) 見直し (7) 廃止 (0)	見直し クリエイター誘致のための事業であることから、その数値目標と終期を設定した上で、フォローアップも含め、目標達成に向けた制度の見直しを検討する必要がある。
5	金沢版スポーツツーリズム推進費 観光政策課	金沢への誘客を図るため、金沢に拠点を置くプロスポーツチームの試合において、金沢のPRブースを設置し、観光PRを実施する。	4,000	継続	継続 —	継続 (25) 見直し (10) 廃止 (1)	継続 (7) 見直し (3) 廃止 (0)	継続 より事業の効果を高めつつ、継続すべきである。
II. 協働と交流の促進								
6	「学都金沢」地域づくり活動支援費 企画調整課	大学が持つ知見を地域まちづくりに還元するため、大学等が地域と協働して、地域活性化及び地域課題解決に取り組む実践的な活動を支援する。	1,000	見直し	見直し 事業効果が限定的であることから、より効果的な実施手法への見直しを検討する必要がある。	継続 (9) 見直し (25) 廃止 (2)	継続 (0) 見直し (9) 廃止 (1)	見直し 地域団体等と高等教育機関とのマッチング、地域課題の把握、委託化等も含め、より効果的な実施手法への見直しを検討する必要がある。
7	金沢湯涌みどりの里管理運営費 農業水産振興課	市民が自然に親しみ、農林業について理解を深めるとともに、都市住民と中山間地域の交流促進による、中山間地域振興を図るため、金沢湯涌みどりの里において野菜づくり、農林産物の加工その他の農林業に関する体験等を実施する。	10,429	継続	見直し 地域特性に応じた自主的な事業を柔軟に実施できるよう、指定管理者制度の導入を検討する必要がある。	継続 (13) 見直し (23) 廃止 (0)	継続 (0) 見直し (8) 廃止 (1)	見直し 施設利用者や体験教室等への参加者も増加していることから、引き続き地域と一体で魅力ある事業を展開するとともに、将来的な指定管理者制度の導入を見据え、施設運営の一部を担う地域団体の人材育成や、地域内での若年層の団体活動への参加促進など、団体の体制強化に努める必要がある。
8	学生のまち金沢推進費 市民協働推進課	まちが活力に満ちた状態を目指し、学生相互及び学生と市民との交流を促進する。	6,810	継続	見直し より多くの地域で学生と市民の交流が活発に行われるよう、これまでの事業成果を検証するとともに、より効率的かつ効果的な内容に見直す必要がある。	継続 (15) 見直し (21) 廃止 (0)	継続 (2) 見直し (7) 廃止 (0)	見直し 学生会議により多くの多様な学生の参加を促すとともに、関連事業との調整を図り、学生と市民との交流・協働に主眼を置いた事業内容に見直す必要がある。
9	協働のまちづくりチャレンジ事業費 市民協働推進課	NPOや学生、地域団体などを対象に、市と協働で取り組むまちづくり企画案を公募し、優れた企画の活動を支援する。	6,300	継続	見直し 各団体の活動の活性化へ貢献してきた事業であるが、市民協働サポートセンターの開設を見据え、他団体への波及効果や団体間の連携の促進につながるよう、事業内容を見直す必要がある。	継続 (9) 見直し (27) 廃止 (0)	継続 (2) 見直し (7) 廃止 (0)	見直し 明年度の市民活動サポートセンターの開設を見据え、より多くの応募を促し、活動の活性化につながるよう、テーマ設定を含め、事業内容の見直しを検討する必要がある。
10	市民協働と交流のつどい開催費 市民協働推進課	協働の担い手となる市民活動団体や地域団体の活動を市民に知ってもらうほか、課題を抱える地域団体等とマッチングを図るため、市民・団体間の交流を推進するイベントを開催する。	1,500	継続	見直し 参加者数が低迷を続けていることから、広く市民への周知を図るとともに、目的に即した効果的な手法についても、あわせて検討する必要がある。	継続 (7) 見直し (25) 廃止 (4)	継続 (0) 見直し (7) 廃止 (2)	見直し 各団体間のマッチングに重点を置くなど、明年度に設置する市民活動サポートセンターとの役割分担を含め、本事業のあり方を見直す必要がある。

番号	事業名	事業概要	29年度 予算 (千円)	一 次 評 価	二次評価	市民行政評価		
	課名					市民意見	委員	評価
11	母子父子家庭支援費	福祉の増進と児童の健全育成を図るため、ひとり親家庭に対する養育支援事業を実施する。	5,450	継続	見直し 事業の利用者が増加傾向にあることから、ホームフレンドや学習支援ボランティアの確保策を検討する必要がある。	継続 (19)	継続 (4)	見直し 事業の利用者が増加傾向にあることから、ボランティアの確保やスキルアップに取り組むとともに、地域派遣型支援や他のボランティア団体等との連携・情報発信などを含め、より効果的な支援のあり方を検討する必要がある。
	福祉総務課					見直し (17)	見直し (6)	
12	コミュニティ防災士育成費	地域防災力を高め、災害時に地域で助け合う「共助」のリーダーとなる、コミュニティ防災士を計画的に育成する。	1,420	継続	見直し 今年度でコミュニティ防災士の当初の育成計画が終了することから、防災士のフォローアップ等を含め、事業内容を見直す必要がある。	継続 (16)	継続 (2)	見直し 近年の自然災害の傾向や国・県の計画等を踏まえ、防災士の適正数を設定し、地域住民の実践力の向上につながるよう、育成及びスキルアップを図る必要がある。
	危機管理課					見直し (20)	見直し (8)	
Ⅲ. 社会環境等の変化への対応								
13	I C T 広報推進費	インターネットを活用し、市政に関する情報を提供するとともに、市政に関する意見・要望等を受け付ける。	9,396	継続	見直し スマートフォンの普及等に伴い、I Tメディアの多様化が進んでいることから、新たな広報戦略の策定を機に、費用対効果を検証しながら各種ツールの活用を推進していく必要がある。	継続 (10)	継続 (2)	見直し スマートフォンの普及等に伴い、I Tメディアの多様化が進んでいることから、新たな広報戦略の策定を機に、数値目標の設定や、各種ツールの効果的かつ効率的な運用を検討するとともに、庁舎前デジタルサイネージも含め、費用対効果を十分検証しながら、経費の削減に取り組む必要がある。
	広報広聴課					見直し (26)	見直し (6)	
14	「まちなり」運営費	レンタサイクル「まちなり」により、来街者のまちなり回遊性向上のための二次交通の充実を図るとともに、市民の日常の足としての都市内交通を確保するもの。	16,700	継続	見直し 北陸新幹線の開業により、利用者数が大幅に増加していることを踏まえ、事業費に対する負担のあり方を検討する必要がある。	継続 (16)	継続 (1)	見直し 北陸新幹線の開業により、利用者数が大幅に増加していることを踏まえ、支出内容を精査し、経費の削減に努めるとともに、利用料金やポート設置等を含めた事業の見直しを検討し、市負担金の減額を図る必要がある。
	歩ける環境推進課					見直し (18)	見直し (9)	
15	中小企業緊急特別利子補給費	金沢市と金融機関が協調し、中小企業緊急経営支援策として、中小企業者（個人事業者を含む）向けに融資利率を引き下げ、金利負担を軽減する。	64,000	継続	見直し 中小企業を取り巻く経済情勢や金利動向及び国・県の対応等を注視しながら、より効果的な制度となるよう継続的に内容の見直しを検討する必要がある。	継続 (9)	継続 (0)	見直し 中小企業を取り巻く経済情勢や金利動向、国・県の対応等を注視しながら、利用実態やニーズの把握、事業効果、県等の類似制度との重複部分の検証を行った上で、制度対象融資限度額の引き下げや景気対策分のあり方も含め、事業の見直しを検討する必要がある。
	商業振興課					見直し (26)	見直し (10)	
16	配食サービス費	おおむね65歳以上の単身世帯又は高齢者のみの世帯であって、傷病等の理由により食事の調理が困難な者に対して、食事の提供と安否確認をすることで、高齢者が在宅生活を継続できるよう支援する。	42,300	継続	見直し 高齢者の増加に伴い事業費も増加傾向にあることや、配食を通じた栄養管理・健康支援への国からの要請などを踏まえて、対象者の重点化も含め、介護施策における本事業の今後のあり方を検討する必要がある。	継続 (17)	継続 (3)	見直し 高齢者の増加に伴い事業費が増加を続けていることを踏まえ、助成単価や利用者の経済状況に応じた費用負担の見直し、介護保険制度における高齢者の見守り施策のあり方などを再検討し、持続可能な制度の構築に向けて、事業の見直しを検討する必要がある。
	長寿福祉課					見直し (19)	見直し (5)	
Ⅳ. 費用対効果の向上								
17	金沢・現代会議開催費	鈴木大拙館の開館を契機に、鈴木大拙にゆかり深い識者や、国内外の第一線で活躍する多様な分野の方々を招き、現代に生きる人々の生き方や精神性を語り合う会議を開催する。	3,000	継続	見直し 会議参加者の会場への入り込み率が低下を続けていることから、これまでの成果を検証するとともに、規模の縮小を検討する必要がある。	継続 (9)	継続 (2)	見直し 会議の参加者数が減少する中、鈴木大拙館を有する金沢ならではの事業として、持続して会議を開催していくためにも、開催内容に工夫を凝らすとともに、参加人数にあわせた事業規模の適正化を図る必要がある。
	文化政策課					見直し (20)	見直し (8)	
18	学生と金沢の企業をつなぐ就職支援事業費	学生の地元企業への就職を促進するため、学生等を対象に「金沢の企業」について知る機会を提供するとともに、大学と市内企業との情報交換会等を開催する。	2,400	継続	見直し 参加学生数が目標(※)を大きく下回っていることから、大学等への周知を強化するとともに、これまでの成果を検証し、より効果的な事業内容への見直しを検討する必要がある。 (※)平成28年度 目標240人 実績84人	継続 (6)	継続 (1)	見直し 参加学生数が少なく、効果が限定的であることから、学生の声を積極的に取り入れるなど、学生への周知に一層努めるとともに、事業内容に工夫を重ね、より効果的な事業へ見直す必要がある。
	労働政策課					見直し (30)	見直し (8)	
19	メディア活用情報発信事業費	金沢への誘客促進を図るため、雑誌や電子媒体などの有力メディアを活用し、ターゲット毎の需要に沿った金沢の魅力を発信する。	13,000	継続	見直し 事業開始から5年が経過したことから、これまでの効果を検証した上で、活用するメディアを重点化するなど、限られた予算の中で効果を最大化するよう事業内容の見直しを検討する必要がある。	継続 (10)	継続 (1)	見直し 事業開始から5年が経過したことから、事業効果の検証等を行った上で、より効果的な誘客手法に重点化するなど、限られた予算の中で効果を最大化するよう事業の見直しを検討する必要がある。
	観光政策課					見直し (25)	見直し (9)	
20	金澤ふうライフ提案事業費	首都圏等に居住し、影響力が大きく、発信力が強い富裕層・I T関連のクリエイター・建築家・デザイナーなどに対し、金沢ならではの食文化や町家での居住などのライフスタイルを提案し、首都圏等からの移住や二地域居住の促進を図る。	1,500	継続	見直し ホームページのアクセス数が低下していることから、事業最終年度となる翌年度に向けて事業効果の検証を進め、今後の施策の進め方について検討する必要がある。	継続 (4)	継続 (1)	見直し 事業を通じた移住実績の統計がなく、事業効果が不明確であることから、事業効果を十分検証するとともに、移住体験ツアーの廃止を含め、今後の事業のあり方を検討する必要がある。
	住宅政策課					見直し (25)	見直し (6)	